

脱原発・自然エネルギー

をすすめる苫小牧の会 ニュース

2017年1月31日(火) 第41号
 発行責任者；浦田 操
 事務所；苫小牧市末広町 1-13-13
 苫小牧地区労働組合総連合(地区労連)内
 TEL；0144-33-3285 FAX；33-3286
 メール；tomakomaitikurouren@ymail.plala.or.jp

DVD 上映；「奪われた村 避難5年目の飯館村村民」(約60分) 3月11日(土) 13:15 **3.11**

講義；福島原発告訴団事務局長 地協美利氏「7年目の福島」 市民会館3F小ホール

フクシマを忘れない 2017年苫小牧集会

はなく、あ
くまでも刑事
責任を問う裁

新年も明けました。本年もどうぞ宜しくお願いいいたします。今年こそ一歩でも二歩でも原発ゼロに近づけるために一層奮闘したいと思っております。力を合わせ、て頑張りましょう。

さて、今年もその原発反対の国民的な運動のきっかけになった3月11日、11が近づいてきました。今年の上の見出しにあるように、**福島原発原告団**の事務局長、地協美利和さんを迎えて講演会を開きます。

また、講演に先立って「奪われた村 避難5年目の飯館村村民」という、飯館村の皆さんの様子を報告したDVDをご覧ください。

訴訟支援団の事務局長を兼ねた二人暮らしで、13年3月まで福島に在住し、11年3月に東日本大震災・福島原発事故に遭遇されました。その後13年4月に北海道に移住しましたが、「告訴団」に参加、北海道と福島を往き来しながら、精力的に活動を続けていらつしやいます。また、ご夫婦でJR日高線を守る運動もなさっています。

福島原発告訴団は、東京電力福島第一原発の事故により被害を受けた住民で12年3月福島県いわき市にて被害を拡大させた責任者、東京電力・政府・御用学者達の刑事責任を求め、12年6月福島地方検察庁へ告訴を行いました。刑事裁判ですら損害賠償を求めないので



地協 美利 さんは求められ、全国的にも重要な闘いです。裁判支援という意味でも意義のある講演ですので、是非多くの方に聴き戴きたいものです。

その裁判は13年9月に検察が全員を不起訴にしたため、同年10月検察審査会へ申立て、14年7月、起訴相当を含む議決を引き出しました。しかし、15年1月に検察が再度不起訴としました。そこで同年7月、検察審査会では起訴議決を発表しましたが、残念ながら裁判は17年1月31日現在未だ始まっていません。(HP <http://kokuso-fukusimage.npatu.blogspot.jp/>)

また、強制起訴から、早10ヶ月ですが、裁判はまだな所から上がっています。まだ闇のなかにある原発事故の真実と責任の所在を、一日も早く明らかにするための集会もこの29日に世田谷区の玉川区民会館で開催されました。当日はそのあたりのお話もありそうです。なお、開場は13時、資料代として300円申し受けれます。

会費納入をお願いします

「本会の会費は個人にあっては協賛金(募金)とし、金額は定めない。団体にあつては年間1,000円を一口とし、可能な限り二口以上の納入を期待する」(規約第5条)となっています。

会計年度は8月から翌年7月末までです。会の健全運営のためにも会費の納入をお願い致します。ゆうちょ銀行からは無料で振り込みができます。

【店名】九〇八 【預金種目】普通預金
 【口座番号】4690156
 【口座名義】ダツゲンパツ シゼンエネルギー
 ゴーラススメルトマコマイノカイ

泊原発を再稼働させない北海道連絡会

現在、「泊原発の廃炉をめざす会」や「SHUT 準備中 泊」などが中心になって、泊原発再稼働阻止のためにより多くの道内の反原発・脱原発の会や組織が連帯連携する「連絡会」を結成しようという動きが出てきています。既に準備会も2度開かれ、2度目の1月21日には本会事務局長の津田も参加しました。同26日に開かれた本会の役員会でも賛同を戴きましたので、3月11日のメモリアル集会で全体にご報告し正式には9月総会で承認をいただく予定です。

講演会・学習会など

- ・フクシマ6周年メモリアル講演会 3月7日(火) 18:30 札幌エルプラザ 講師；山本富士夫 (元県立原町高校教諭)「福島から伝えたいこと」
- ・チェルノブイリ31周年メモリアル講演会 4月26日 札幌エルプラザ 講師；室崎和佳子 (2016年チェルノブイリ現地調査団) 講演会は両方とも原発問題北海道連絡会主催

2017年1月30日

友好団体・個人各位

脱原発・自然エネルギーをすすめる苫小牧の会会長 浦田 操

「3. 11フクシマを忘れない2017年苫小牧集会」のご案内並びにご協力をお願い

謹啓

友好団体や個人の皆さまの「原発NO・再稼働反対」運動へのご理解・ご参加に心から敬意を表するとともに、脱原発・自然エネルギーをすすめる苫小牧の会に変わらぬご支援・ご協力とご援助に深甚の感謝を申し上げます。

1月20日から通常国会が始まりました。同日就任の米新大統領は世界を啞然とさせる不見識な時代錯誤政策を連発していますが、安倍政権は相変わらず日米同盟強化・米国追随姿勢＝反国民的政策を国会でも主張し、特に現代版治安維持法である「共謀罪」を提出して国民に大きな不安を与えています。

さて、この3月、東日本大震災、福島第一原発事故からまもなく満6年目を迎えます。しかし、福島ではいまだに8万人以上の方々が避難を強いられ、汚染水の流出も止まらず、除染廃棄物袋（フレコンバッグ）が野積みされたままですし、そもそも事故原因が解明されず、当然ながら事故原発の廃炉や事故そのものの収束見通しすら立っていない状況です。原発と人類が共存できないことはもはや明白です。

また、原発が停止しても電力不足は起きず、原発がなくても電力供給は十分であることも明らかとなりました。世論調査でも、国民の大多数は原発再稼働反対・原発縮小またはゼロ派です。原発再稼働ストップ、廃炉の決断こそ最も安全で現実的な選択です。

ところが、安倍自公政権は国民世論に背を向け、原発再稼働や海外輸出と一体になって、福島県民の生業や暮らしの再建、住宅保障など被災者支援を次々打ち切り、帰還困難区域を狭め、福島切り捨て政策を強行しようとしています。これは沖縄における、「オール沖縄」の民意に背いて辺野古の新基地建設や高江東村ヘリパッド建設強行と軌を一にしています。国民無視の政権の体質はここでも顕著です。

わたくしたちは、こうした安倍政権と対決し、福島県民との連帯を強めつつ、原発・核燃サイクルから撤退の合意形成の旗を高く掲げ、「泊原発の再稼働ストップ、世界一危険な大間原発の建設中止、北海道を核のごみ捨て場にするな、安全な再生可能エネルギーへ転換せよ」などの諸要求実現をめざし奮闘してきました。

しかし、安倍政権は昨年末、福島原発事故処理費用が従来試算の二倍、21.5兆円も必要になるとの新試算を示し、株主や銀行の責任を問うことなしに、国民に新たな負担増を押し付けようとしています。さらには、夢に終わった高速増殖炉「もんじゅ」を廃炉にする一方、新たに高速炉開発方針を打ち出しあくまで破綻済みの核燃サイクル推進に固執しています。

一方、1月18日には原子力規制委員会が、九州電力玄海原発3・4号機（佐賀県）について、新規規制基準を満たすと認める審査書を正式決定し、安全対策の基本方針を許可しました。昨秋に許可された関西電力美浜原発3号機（福井県）に続き五カ所目で、九電では川内原発（鹿児島県）に次いで二カ所目となります。その九電は新基準の対策工事を年度内にも終える予定で、さらに必要な二つの認可と地元の同意が得られ次第、今夏ごろの再稼働を目指しています。

わたくしたちはこういう情勢のもと、事故以来毎年フクシマの悲劇を忘れず、原発ゼロを目指し、3月11日に第一面に紹介したメモリアル集会を企画しています。

時節柄なにかとご多用中の折りかとは存じますが、貴友好団体・個人におかれましては万障お繰り合わせの上、本集会および講演会にご出席賜りたく、またさらなる友好団体や個人の皆さまにもご紹介あるいはご勧誘下されたくご案内し、またお願い申し上げます。

敬白